

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	公益財団法人 沖縄県建設技術センター			電話番号	098-832-8442
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 玉城 佳卓	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課			電話番号	098-866-2374

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	沖縄県と県内すべての市町村の出損により、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と、建設資材等の品質確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。
設立目的	センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供</li> <li>② 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査</li> <li>③ 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理</li> <li>④ 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等</li> <li>⑤ その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>

### 3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
		非常勤		県職員	1人		3			7		
			その他	5人		4				8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
		非常勤		県職員	0人		3				区分	税理士
			その他	2人		4				形態	非常勤	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	70人	左 の内 訳	県派遣	5人
			県OB	8人
			県職併任	0人
			プロパー	20人
			その他	0人
			嘱託等	37人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	4人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	66人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	8人
			県職併任	0人
			プロパー	20人
			その他	0人
			嘱託等	37人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- センターの総務に関すること
- 総合的技術支援に関すること
- 調査情報関係業務に関すること
- 建築確認申請、構造判定に関すること
- 建設工事における資材の試験研究、建設リサイクル資材に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 <sup>注</sup>		7,254,000	4,879,000
県委託金	390,524,770	344,482,500	311,670,300
県貸付金			
県出資金			
合計	390,524,770	351,736,500	316,549,300
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
0002 現金預金	45,112,634	38,931,570	6,181,064
1111 現金	118,014	101,857	16,157
1113 普通預金	44,994,620	21,508,946	23,485,674
1114 定期預金	0	17,320,767	△17,320,767
1123 未収金	270,691,841	228,069,394	42,622,447
1132 貸倒引当金	△1,623,800	△1,368,300	△255,500
流動資産合計	314,180,675	265,632,664	48,548,011
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	27,472,740	23,028,540	4,444,200
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	481,121,539	450,558,666	30,562,873
1314 施設整備資金積立資産	70,642,475	65,308,275	5,334,200
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	610,436,754	570,095,481	40,341,273
(3) その他固定資産			
1411 建物	1,002,479	1,220,046	△217,567
1412 構築物	41,031	44,597	△3,566
1414 什器備品	3,763,053	4,274,659	△511,606
1416 建設仮勘定	13,338,000	13,338,000	0
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	30,534,000	37,277,280	△6,743,280
1427 建物附属設備	353,468	407,690	△54,222
1429 ソフトウェア	5,705,636	5,416,667	288,969
その他固定資産合計	55,347,471	62,588,743	△7,241,272
固定資産合計	695,784,225	662,684,224	33,100,001
資産の部合計	1,009,964,900	928,316,888	81,648,012
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
2112 未払金	40,263,752	60,483,163	△20,219,411
2115 預り金	3,940,128	4,201,316	△261,188
2117 短期リース債務	790,740	790,740	0
2118 賞与引当金	14,956,668	13,729,894	1,226,774
流動負債合計	59,951,288	79,205,113	△19,253,825
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	27,472,740	23,028,540	4,444,200
2217 長期リース債務	30,534,000	37,277,280	△6,743,280
固定負債合計	58,006,740	60,305,820	△2,299,080
負債の部合計	117,958,028	139,510,933	△21,552,905
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
0016 (うち基本財産への充当額)	( 30,000,000)	( 30,000,000)	( 0)
2 一般正味財産			
0020 (うち特定資産への充当額)	( 582,964,014)	( 547,066,941)	( 35,897,073)
正味財産の部合計	892,006,872	788,805,955	103,200,917
負債及び正味財産合計	1,009,964,900	928,316,888	81,648,012

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,000	24,062	△62
4111 基本財産受取利息	24,000	24,062	△62
特定資産運用益	49,974	359,405	△309,431
4121 特定資産受取利息	49,974	359,405	△309,431
事業収益	659,509,881	594,956,791	64,553,090
4114 建設材料試験事業収益	84,899,180	81,973,722	2,925,458
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	44,800,150	38,949,920	5,850,230
4126 調査研究事業収益	33,412,810	29,852,650	3,560,160
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	192,484,600	112,377,920	80,106,680
4119 総合的技術支援事業収益	191,405,500	202,975,740	△11,570,240
4120 開発情報事業収益	46,811,000	50,190,200	△3,379,200
4117 建築確認・検査事業収益	41,386,930	46,293,590	△4,906,660
4118 構造計算適合性判定事業収益	7,030,000	13,986,000	△6,956,000
4125 住宅性能評価事業収益	17,279,711	18,357,049	△1,077,338
受取補助金等	4,879,000	7,254,000	△2,375,000
4162 受取地方公共団体補助金	4,879,000	7,254,000	△2,375,000
雑収益	516,001	575,422	△59,421
4191 受取利息	1,783	1,519	264
4193 雑収益	514,218	573,903	△59,685
経常収益計	664,978,856	603,169,680	61,809,176
(2) 経常費用			
事業費	542,423,722	500,565,820	41,857,902
5110 役員報酬	2,498,566	8,436,919	△5,938,353
5111 給料手当	99,216,716	126,169,676	△26,952,960
5112 臨時雇賃金	135,232,725	137,514,250	△2,281,525
5113 退職給付費用	5,586,240	8,170,547	△2,584,307
5114 賞与引当金繰入	14,619,750	13,463,972	1,155,778
5136 貸倒引当金繰入	1,623,800	1,367,800	256,000
5115 福利厚生費	47,664,773	47,793,404	△128,631
5116 旅費交通費	2,755,290	6,918,100	△4,162,810
5117 通信運搬費	4,466,701	4,278,107	188,594
5118 減価償却費	3,914,555	8,745,140	△4,830,585
5119 リース資産減価償却費	9,724,212	0	9,724,212
5120 消耗品費	8,798,311	7,514,088	1,284,223
5121 修繕費	1,160,809	2,017,431	△856,622
5122 印刷製本費	2,610,394	1,631,567	978,827
5123 燃料費	1,177,833	1,589,893	△412,060
5124 光熱水料費	5,931,129	5,800,257	130,872
5125 賃借料	24,530,701	27,809,054	△3,278,353
5127 諸謝金	53,600	78,800	△25,200
5126 保険料	2,385,867	2,244,220	141,647
5128 租税公課	39,329,700	33,476,800	5,852,900
5129 支払負担金	1,603,418	2,252,148	△648,730
5131 委託費	122,980,800	48,658,989	74,321,811
5132 手数料	3,586,837	4,223,105	△636,268
5134 雑費	970,995	411,553	559,442
管理費	10,127,601	12,582,549	△2,454,948
5141 役員報酬	586,440	1,682,525	△1,096,085
5142 給料手当	2,590,070	3,937,821	△1,347,751
5137 臨時雇賃金	1,256,576	1,482,058	△225,482
5143 退職給付費用	123,960	130,440	△6,480
5138 賞与引当金繰入(管)	336,918	265,922	70,996

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5139 貸倒引当金繰入(管)	0	500	△500
5144 福利厚生費	1,003,246	1,121,570	△118,324
5145 会議費	144,230	76,200	68,030
5146 旅費交通費	13,353	132,292	△118,939
5147 通信運搬費	71,352	69,856	1,496
5148 減価償却費	34,828	166,599	△131,771
5149 リース資産減価償却費	451,068	0	451,068
5150 消耗品費	155,956	206,818	△50,862
5151 修繕費	6,775	33,745	△26,970
5152 印刷製本費	143,235	82,385	60,850
5153 燃料費	25,872	28,021	△2,149
5154 光熱水料費	39,188	48,810	△9,622
5155 賃借料	273,607	307,234	△33,627
5156 保険料	3,533	26,700	△23,167
5158 租税公課	125,300	117,600	7,700
5159 支払負担金	94,498	136,469	△41,971
5160 委託費	1,793,475	1,575,926	217,549
5161 手数料	640,146	625,712	14,434
5162 雑費	213,975	327,346	△113,371
経常費用計	552,551,323	513,148,369	39,402,954
当期経常増減額	112,427,533	90,021,311	22,406,222
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	2,449,587	169,131	2,280,456
4233 賞与引当金戻入(事)	2,139,607	169,131	1,970,476
4236 賞与引当金戻入(管)	309,980	0	309,980
貸倒引当金戻入	1,368,300	1,726,200	△357,900
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,367,800	0	1,367,800
4237 貸倒引当金戻入(管)	500	1,726,200	△1,725,700
経常外収益計	3,817,887	1,895,331	1,922,556
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	3	1	2
5233 固定資産除却損	3	1	2
経常外費用計	3	1	2
当期経常外増減額	3,817,884	1,895,330	1,922,554
6101 他会計からの繰入額	35,822,455	0	35,822,455
6102 他会計への繰出額	35,822,455	0	35,822,455
当期一般正味財産増減額	116,245,417	91,916,641	24,328,776
6111 法人税、住民税及び事業税	13,044,500	6,214,211	6,830,289
当期一般正味財産増減額	103,200,917	85,702,430	17,498,487
一般正味財産期首残高	758,805,955	673,103,525	85,702,430
一般正味財産期末残高	862,006,872	758,805,955	103,200,917
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	892,006,872	788,805,955	103,200,917